

ネオリベラリズムからアバンダンスへ**トランプ政権の産業政策と、「豊かさ」に基軸を置いた新たな政治秩序の兆し**

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネジャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- ワシントンは長く堅持してきた市場原理主義から離れつつある。トランプ・バイデン両政権のもとでは、関税や特定分野への補助金、さらに直接的な政府投資などを通じて国内産業を強化する産業政策が復権し、経済や国家安全保障の課題に対応する手段として再び注目を集めている。
- 最近、新たなコンセンサスの基盤になり得る「アバンダンス・アジェンダ」という政策構造が注目を集めている。これは、従来の保護主義対自由市場という構図を超え、規制緩和と戦略的な公的投資を組み合わせることで、住宅や医療、インフラといった不可欠な財の供給を拡充すること、即ち「豊かさ」を重視した方向へ政策を再編する可能性を示唆している。
- 米国では、政治秩序がおおよそ 40～50 年おきに転換するという歴史的傾向がある。トランプ政権 2 期目の規制緩和、特定分野への連邦支出、保護主義の強化といった政策に加え、「豊かさ」を重視する戦略への関心が高まっている現状は、政策の方向性が大きく変わる可能性を示唆している。こうした変化は、今後数十年にわたってアメリカの経済政策を再定義しうるため、企業や政策立案者にとっては注視すべき重要な動向といえよう。

市場原理の信奉を基礎とする新自由主義（ネオリベラリズム）の見直しが進む近年、ワシントンはアレクサンダー・ハミルトン初代財務長官の産業成長論に立ち返る形で「産業政策」を本格的に導入し始めている。産業政策とは、政府が戦略的に重要な国内産業を補助金、税制優遇、貿易保護、研究開発支援などによって振興させ、国際競争力を高めることを指す。どのセクターが「戦略的」と見なされるかはその時代の条件や、政権が抱える政治的制約によって異なるが、近年では人工知能（AI）、半導体、クリーンエネルギー、造船、防衛、高度製造業などが重視されるようになった。さらに産業政策には、民間企業の海外投資を促進して米国の経済・戦略上の利益と一致させるような国際的側面も含まれ、エコノミック・ステイトクラフトや通商政策、対内外投資戦略とも密接に関わる。本稿では、ワシントン界隈で次第に形成されつつある新たな政治秩序に焦点を当てたうえで、トランプ政権 2 期目における産業政策の方向性を展望してみた。

1970 年代後半以降、米国の経済政策はおおむね「市場こそが最も効率的に資源配分を行う」というサプライサイド経済学に基づく政治経済体制、すなわち、ネオリベラリズムに導かれてきた。しかし、ドナルド・トランプ氏が 2015 年に大統領選へ出馬した頃には、住宅不足や老朽化したインフラ、医療・教育費の高騰など、市場だけでは対処しきれない経済問題が顕在化し、自由貿易への反発や保護主義的傾向が強まったといえる。

1 期目のトランプ政権では、関税や規則緩和が「国内再生」の手段として用いられた。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックで医療品や医薬品原料など重要物資のサプライチェーンの脆弱性が露呈し、それに応じた一連の政策を積極的に導入した。続いて 2021 年に就任したジョー・バイデン大統領の下では、半導体やインフラ、グリーン技術など国内製造基盤の再構築に向けた膨大な産業政策が講じられ、さらに幼児教育や短大の無償化や、有給の傷病・家族休暇といった社会政策への取り組みも試みたが、議会で停滞し棚上げになった。

こうした中、トランプ氏が再び大統領に就任するとともに、産業政策は再び「国内再生戦略」の要となり、1 期目で実施した関税や規制緩和をさらに進める姿勢が見受けられる。同時にトランプ氏は、

バイデン前大統領が実施したような膨大な財政出動政策は採らず、2024 年大統領選挙では前政権の目玉政策であった「インフラ投資・雇用法 (IIJA)」や「インフレ抑制法 (IRA)」を批判し、就任直後に両法の資金執行を凍結した。

しかし、継続性を示す動きも一部で見られる。トランプ政権下でも一部の閣僚や共和党議員は、半導体産業に国内投資を促す「CHIPS 法」や、IRA に基づくクリーンエネルギー投資への支持を表明している。トランプ氏自身も 40 隻のアイスブレイカー（砕氷船）国産化¹を唱え、グリーンランドの「購入」やウクライナとの交渉によって戦略鉱物の確保といった構想を打ち出そうとしている。ただ、トランプ氏自らの優先課題である減税政策の恒久化に向け、財政上の制約から連邦支出拡大に政権は依然として慎重な姿勢であり、戦略性の欠如が目立つ。

こうした背景において、経済政策に関する新たなコンセンサス作りは流動的であるものの、共和・民主両党の間では「豊かさのアジェンダ (abundance agenda)」(以下、アバンドランス構想)と呼ばれる新しい概念を要とする新たな政治秩序の兆しが見え始めており、これがトランプ氏の産業政策のみならず、中長期的な米政治・経済全般に影響を及ぼす可能性がある。企業にとっては、ワシントンが今後、どのような「需要シグナル」を発しているかを注視し、戦略的に対応することが肝要である。

1. コンセンサスの変容：ネオリベラリズムからアバンドランスへ

米国において市場原理主義の正統性が揺らぎ始めたのは、2016 年の大統領選からであった。共和党候補のトランプ氏は、既存の自由貿易協定によって米国が他国の「食い物」にされていると主張し、北米自由貿易協定 (NAFTA) をはじめとする協定の再交渉を訴えて工場移転や雇用喪失に対する不満をすくい上げた。民主党側では、ヒラリー・クリントン候補がオバマ政権の目玉であった環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) との距離を取った。当時副大統領だったバイデン氏も TPP を支持せざるを得ない立場ではあったが、「グローバリゼーションがバラ色の成功であったわけではない」²という認識を示し、米国社会に生じている深刻な不安や怒りに言及した。

政権についたトランプ氏は、早速関税を用いて国内産業保護に乗り出し、鉄鋼・アルミニウムに続き、中国を含む複数国からの輸入品に高関税を課した。議会もこの頃から、自由貿易に対する従来のコンセンサスを失いつつあった。さらに中国に対する貿易・投資制限も打ち出され、「経済安全保障」や「戦略的デカップリング」がワシントン界隈の語彙に加わった。さらに、中国の経済圏構想である「一帯一路」に対抗すべく、2018 年には超党派の支持で成立した「BUILD 法」により、政府系金融機関である米国際開発金融公社 (DFC) が設立され、他国の重要インフラへの民間投資を支援する枠組みも整備された。一方で、減税や規制緩和といったサプライサイド的政策も一部取り入れ、「国内再生」の加速を試みた。

トランプ政権 1 期目の終盤には、戦略セクターの強化を目的とする公的資金の投入が復活する兆しが見え始めた。トランプ政権は就任以来、毎回の予算教書で研究開発投資の大幅削減を提案してきた反面、「未来の産業 (Industries of the Future)」³として AI や量子コンピューティングなどの分野への研究開発資金を増やす動きも見せていた。トランプ政権 1 期目の最後となる 2021 年の連邦予算

¹ 2 月 5 日付、Wall Street Journal 記事 ([リンク](#))

² 2016 年 9 月に開催された外交問題評議会イベントでの発言。([リンク](#))

³ 2020 年 8 月、トランプ政権は AI と量子コンピューティングに関する 12 の研究開発機関の設立に向け 10 億ドルの助成金を発表。それを通じて、AI、高度製造業、量子情報科学 (QIS)、5G を「未来の産業」と位置付け、研究を託した。

案では原子力・核融合研究に 12 億ドルを計上し、2020 年 6 月には CHIPS 法が超党派で議会に提出され、国内半導体産業の復活を目指す補助金が検討された。結局、この法案はトランプ政権下では成立しなかったが（実際に成立したのは 2022 年のバイデン政権時）、自由放任的な政策を是とするリバタリアニズムに代わり、政府が主要産業を支援すべきだとする新たなコンセンサスが台頭する端緒となった。

パンデミックの衝撃も、新たなコンセンサスの形成を後押しした。100 年に一度の危機が、マスクや人工呼吸器の不足といったサプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにし、トランプ政権は国防生産法を発動し、企業に対して医療物資の生産を命じる措置をとった。また「ワープ・スピード作戦」によって、ワクチン開発・製造の大部分を公的に資金支援し、ファイザーやモデルナといった製薬会社への補助を通じて国民に無償提供した。

2021 年 1 月のバイデン政権発足とともに連邦政府による市場介入はさらに拡大した。2021 年 3 月の「アメリカン・レスキュー・プラン」では、パンデミックに応じた個人への直接給付や住宅支援、中小企業支援など幅広い再分配政策が打ち出され、後の IIJA や IRA、CHIPS 法など、大規模連邦支出を伴う施策が相次いだ。民主党はこうした政策を通じてリバタリアニズムからの決別を明確にしようとした。

トランプ政権 2 期目でも、リバタリアニズムの拒絶は続いているように見える。ただし、現状の政策は 1 期目同様、規制緩和・減税・保護関税の組み合わせに回帰する兆しが強く、大規模な連邦支出を伴う産業振興策をトランプ氏が本格的に受け入れるかは不透明だ。2024 年の大統領選において、トランプ氏はバイデン氏の支出拡大がインフレの主因だと批判し、連邦資金の配分に付随する多様性・公平性・包括性（DEI）や環境・労働要件を問題視した。これまでのところ、政府の規制や官僚機構を縮小しつつ、関税によって国内産業を保護しリショアリング（製造拠点の国内回帰）を促す、という方向性を打ち出している。ただし、造船といった戦略セクターには公的資金を投じることも辞さない姿勢を示しており、膨大な減税措置との両立が可能かに注目が集まっている。

2. 「豊かさ」に焦点を置くアバンダンス構想

この通り、保守・リベラルを問わず、ワシントンは「市場原理主義」から離れつつあるが、依然として住宅・医療・教育などの根本的な供給不足を解消する施策には十分に踏み込めていない。インフラ、エネルギー、新興技術など、近年において連邦政府の積極的な取り組みがみられる分野でさえ、ニーズに相応した供給が追いついていない状況だ。こうした中、「公共財の不足に対処し、国家安全保障を強化するには、連邦・州・地方レベルの政府が供給面を拡充する施策を打ち出し、『実際にモノを作る』必要がある」と主張する声が高まっている。

こうした考え方の中心にあるのが、ジャーナリストのデレク・トンプソン氏が 2022 年に提唱⁴したアバンダンス構想という概念である。リベラル派は長らく富の再分配を重視し、保守派は減税や規制緩和を掲げてきたが、アバンダンス構想は両者を統合させようとしている。規制緩和によってイノベーションを促す一方で、インフラや研究開発には公的投資を行い、重要財やサービスの供給を増大させることを目指している。

昨年 10 月には、シンクタンクや大学、慈善団体、政府関係者などがワシントン D.C. に集結し、「2024 年アバンダンス会議」を開催した。ここには、リバタリアン寄りのアーノルド・ベンチャーズ（エンロン社の元幹部、ジョン・アーノルド氏のフィランソロピー）や、チャールズ・コーク氏の

⁴ 2022 年 1 月 12 日付、The Atlantic 記事。[\(リンク\)](#)

「スタンド・トゥゲザー」などの保守系・リバタリアン系フィランソロピーがスポンサーとして名を連ねたほか、進歩派・中道派も参加した。

バイデン政権の大規模産業政策が十分な成果を出していないことに不満を抱く民主党の論客の間でも、この考え方が一定の支持を得つつある。たとえばニューヨークタイムズ紙の著名評論家エズラ・クライン氏は「サブライサイド・プログレッシブ」という呼び方を用い、住宅や医療における規制がコスト上昇の一因になっていると論じる⁵。同氏とトンプソン氏の新著『Abundance』⁶では、欠乏の状況に陥れてきた時代遅れの解決策から脱却し、「保護」と「維持」に偏重したリベラリズムから、「構築」と「創造」を重視するリベラリズムへの大きなパラダイムシフトが必要であると主張する。リベラル系ニュースサイトの Vox のマシュー・イグレシアス氏も同様の立場から、アバンダンス構想の枠組みが従来のイデオロギーの対立を超える可能性を指摘している。

また、テック界隈にもこの動きに呼応する人々がいる。オバマ政権で科学技術政策局（OSTP）副局長を務めたトーマス・カリル氏が立ち上げ、元グーグル CEO のエリック・シュミット氏が資金を提供する「ルネサンス・フィランソロピー」も、2024 年のアバンダンス会議のスポンサーとなった。シュミット氏は「環境規制でイノベーションを縛るよりも AI 開発に賭けたほうが気候問題は解決に近づく」と主張しており、別途立ち上げた「スペシャル・コンペティティブ・スタディーズ・プロジェクト（SCSP）」⁷では半導体・AI・バイオテクノロジーなど国内産業への政府投資を訴え、官僚制から生じる遅れが国家競争力を損なうリスクに警鐘を鳴らしている。SCSP の運営委員にはオバマ政権の国防次官を務めたミシェル・フローノイ氏や、トランプ政権 1 期目に大統領補佐官（国家安全保障担当次席）を務めたナディア・シャドロワ氏など、超党派の人物が名を連ねている。

3. アバンダンス構想：の問題意識

(1) ケース・スタディ：安全保障

中国との競合が激化する中、AI、半導体、エネルギー、造船、重要鉱物など戦略的産業への民間投資を促す政策が、国家安全保障の条件として一段とクローズアップされている。2017 年の国家安全保障戦略で初めて中国を「戦略的競合国」と明示して以来、国内半導体製造の拡充をはじめ、国防関連のサプライチェーン強化を目的とした法案が多数成立してきた。国防・安全保障は、規制緩和と連邦資金の提供を組み合わせたアバンダンス構想の手法が最も反映されている分野と言える。第 119 議会（2025～2027 年）では、既に重要鉱物の国内開発を促進する法案が超党派の支持を得ている他、昨年 12 月に超党派の議員が提案した造船産業基盤の強化を図る法案が今期内に再提案される見通し。

(2) ケース・スタディ：医療分野

米国の 1 人当たり医療支出は約 12,742 ドルで、スイスの 9,044 ドルを上回り、他の先進国の平均 6,850 ドルのほぼ 2 倍に達する。それにもかかわらず、米国の平均寿命や慢性疾患の発症率は必ずしも良い水準とは言えない。アバンダンス構想の論者は、医療は労働集約的で生産性の向上が困難

⁵ 2023 年 4 月 2 日付、The New York Times の社説。([リンク](#))

⁶ 2025 年 3 月 18 日発売予定。([リンク](#))

⁷ SCSP は、米政府の独立機関である人工知能国家安全保障委員会（NSCAI）の活動を引き継ぐ形で、2021 年 10 月に設立された超党派の非営利プロジェクトである。NSCAI は、元グーグル CEO のエリック・シュミット氏を委員長とし、大統領および連邦議会に対し、AI や関連技術の開発を促進するための提言を行う任務を担っていた。

⁸な分野であり、イノベーションによって人的労働への依存を減らさなければ、コスト高騰は続くと考えられる。そこでバイオテクノロジーや医療機器の規制緩和を進め、慢性疾患の予防や在宅看護の負担軽減につながる技術開発を促進すべきだと主張している。

(3) ケース・スタディ：住宅

米国では、手頃な価格の住宅が足りず、建設コストの高騰や厳しい土地利用規制によってマイホームの取得が難しくなっている。アバンダンス構想では、高密度住宅の容認や許認可プロセスの簡略化、さらにはモジュール住宅など新技術導入を妨げる利害団体への対処⁹といった、規制改革が不可欠だと考える。そして連邦補助金や税制優遇を、こうした規制緩和や技術革新を行う自治体や州に限定するなど、国家と地域の取り組みを連動させる仕組みを提案する。

総じてアバンダンス構想は、住宅・医療・教育といった公共財領域の供給拡充と、半導体や造船など国家安全保障に必要な産業基盤の強化を通じて、コスト低減と経済的安定、そして競争力向上をめざす考え方である。この構想を支持する超党派の議員連盟が近い将来に結成される可能性は未知数だが、ワシントンにおける議論を追うところ、すでに新たな政治秩序に向かいつつある兆候が見受けられる。

4. トランプ政権におけるアバンダンス構想の示唆

トランプ氏は本来、体系的なイデオロギーよりも場当たりの政治手法で知られる。そのためアバンダンス構想の理念を直接取り入れているわけではないだろうが、これまでのトランプ氏の発言や実際の政策においてアバンダンス構想の要素もうかがえる。

(1) 共通点は規制緩和

アバンダンス構想との最大の共通項は、規制緩和への強いコミットメントである。2025年1月31日、トランプは大統領令「規制緩和による繁栄の解放（Unleashing Prosperity Through Deregulation）」に署名し、新規の規則を提案する際には既存の規則を少なくとも10件廃止することを各省庁に命じた。これは1期目に実施した「2対1ルール」（新規規則提案の際、既存の規則を2件廃止）をさらに拡張した形となる。

具体例としてはエネルギー分野における規制緩和が挙げられる。環境基準や労働基準を緩和して生産を増やす方針であり、トランプ本人は風力や太陽光を公然と批判するものの、エネルギー長官となったクリス・ライト氏や内務長官のダグ・バーガム氏は発電源に対して中立的な立場を取り、データセンターへの投資を誘致しやすくするためにコストを下げるべきだと主張している。半導体関連では、CHIPS法に基づく補助金要件から労働組合や託児設備の義務付けを撤廃しようという動きもある。いずれも、供給の拡充と技術革新の促進を重視するアバンダンス構想の側面に通じる部分がある。

⁸ 生産性が高い製造業やテクノロジー産業などのセクターでは、自動化や技術革新によって効率性が向上し、最終的に製品コストが低下する。このため、企業は価格を上げずとも労働者に給与を支払う余地が生まれる。一方、生産性の低いヘルスケアや教育の分野では、生産性向上が見込めないにもかかわらず、賃金を上げなければならないため、結果としてコストが上昇しやすい性質がある。

⁹ 伝統的な住宅建設業者はモジュール住宅に抵抗感を示す。というのも、従来の現場建築モデルは労働集約的な工程に依存しており、モジュール工法がそれらを大幅に削減することでビジネスモデル自体が脅かされるからである。また、モジュール住宅は現場で必要とされる労働者数が減り、組合員の雇用にも影響を及ぼす可能性が高い。それでも、コスト効率や施工スピード、持続可能性といった利点が評価され、モジュール住宅は徐々に支持を広げている。

(2) 国家安全保障上の条件

米中競合はワシントンの政策形成に依然として大きな影響を与えており、直近では特に造船業への関心が高まっている。昨年 12 月には超党派の上院議員らが「SHIPS for America Act」を提出し、国内造船所の能力増強や米国船籍船の増加、専門的人材育成を目標とした政策を盛り込んだ。トランプ氏はこの法案への公式な支持は表明していないものの、「中国に対抗するために、国内造船能力を支援する必要がある」と発言している。また、同氏は、北極戦略の一環として、沿岸警備隊によるアイスブレイカー 40 隻の調達を主張している。ただし、米国には砕氷船建造のノウハウや造船所のキャパが限られており、国内生産にこだわるとコストや納期の面で大きな課題が生じる可能性が高い。とはいえ、ここでも政府の資金と規制緩和で生産能力を底上げするという、アバンダンス構想の手法が示唆される。

(3) 「フリーダム都市構想」と住宅供給

トランプ氏は住宅不足への対応策として、2024 年の大統領選で「フリーダム都市(Freedom Cities)」を最大 10 カ所建設するという奇抜なアイデアを掲げた。連邦所有地を活用し、環境規制や労働規制を大幅に緩和することで未来型の都市開発を進め、「空飛ぶクルマ」を導入し、さらに「ベビーボーナス」で第 2 のベビーブームを誘発する構想だという。民主党側では既存住宅地における低所得者向け住宅増築を主張する勢力が多いが、新設都市をめざすグループも存在する。こうした提案はいずれもやや突飛に映るが、「住宅や技術など必要なモノをどんどん増やすべき」という発想自体は、トランプ流のアバンダンス的政策アピールと捉えられる。

5. 新たな政治秩序の形成

将来的にアバンダンス構想がアメリカの新たな政治秩序の中心になるかどうかは未知数だが、注視に値する動きだろう。米国史において、民主・共和両党が表面上の対立を超えて共通の枠組みに収斂する政治秩序が生まれるのは、およそ 40~50 年単位で訪れてきた。1930 年代から 1960 年代にかけてはニューディール・リベラリズムが支配的であり、共和党のアイゼンハワー政権でさえ再分配や公共事業を受容する体制が確立していた。その後、1970 年代に民主党のジミー・カーター大統領が「政府には限界がある」と主張し、市場原理主義と規制緩和を強調する政治秩序が台頭した。続いて、共和党のロナルド・レーガン大統領の「政府こそ問題だ」といった宣言や、民主党のビル・クリントン大統領の「大きな政府の終焉」という言葉で新たなコンセンサスが形成した。

そして今、新たな政治秩序へ移行する可能性が指摘される中で、トランプ 2 期目の政策は規制緩和と特定産業への支援という点で、アバンダンス構想の要素を一部内包しているようにも見える。長期的には、これが超党派の枠組みとして定着するかが焦点となる。共和党の次世代リーダーとして注目される副大統領の J.D.ヴァンス氏も上院議員時代、住宅・エネルギー分野の規制緩和と供給増を訴えている。一方、民主党では、労働組合や環境団体など既存の支持基盤との兼ね合いから、これまでの規則重視の政策作りを見直そうとする声が高まっており、党内においてアバンダンス構想に関する議論が活発化する可能性も注意に値する。

よって、企業にとってはワシントン発の政策論議の変化を見極めることがきわめて重要となる。連邦政府がどの産業分野を優先し、どのような需要シグナルを市場に送るかによって、大きな機会が生まれるからである。そして、アバンダンス構想が今後さらに勢いを増すとすれば、今後数十年にわたりアメリカの経済政策の枠組みが大きく作り変えられる可能性があると言えるだろう。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。